

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3010
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部部长 市山 勝一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3010
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部部长 市山 勝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	93,127	92,557	195,732
経常利益 (百万円)	202	593	531
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8	213	438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	702	343	973
純資産額 (百万円)	25,439	25,046	25,709
総資産額 (百万円)	68,434	68,629	73,533
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.07	53.52	109.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	31.3	30.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	667	1,647	1,586
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,934	3,179	5,677
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,631	294	4,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,371	6,245	7,483

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	18.09	8.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き高水準を維持し雇用や所得環境の改善が続くなか、穏やかな回復が持続していますが、世界経済は米中間の貿易摩擦等により経済成長の減速が懸念されており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが事業拠点としている豊洲市場は2018年10月11日の開場から一年を経過しました。当社グループは、衛生環境が施された同市場を最大限に生かすべく、取引先への提案型営業に注力し、売上拡大並びに収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの売上高は92,557百万円(前年同期比0.6%減)となり、販売費及び一般管理費は前年を上回りましたが、利益率の改善により、営業利益は521百万円(前年同期比194.3%増)、経常利益593百万円(前年同期比192.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は213百万円(前年同期8百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、養殖ハマチやマアジ、シラス干などが増加したものの、冷凍メパチや冷凍インドマグロなどのマグロ類やイクラ、サンマなどが減少した結果、売上高は88,749百万円(前年同期比1.7%減)となりました。しかしながら、利益面は売上総利益率の上昇や販売管理費の減少によりセグメント利益は86百万円(前年同期171百万円の損失)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、豊洲冷蔵庫(2018年10月稼働)や川島物流センター(2019年4月稼働)が順調に推移したことなどにより保管料や荷役料売上及び容積建保管料売上が増加した結果、売上高は3,350百万円(前年同期比36.7%増)となり、新設冷蔵庫のコスト増はあったもののセグメント利益は168百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、各賃貸物件の稼働率が引き続き高水準で推移したことにより、売上高は268百万円(前年同期比9.8%増)となり、経費削減に努めた結果、セグメント利益は244百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

荷役事業におきましては、量販店等への配送業務が増えたことなどにより売上高は188百万円(前年同期比41.3%増)となり、セグメント利益は23百万円(前年同期比100.4%増)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動において減少したものの、営業活動・財務活動において増加し、6,245百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,647百万円(前年同期667百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益593百万円、減価償却費1,100百万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,179百万円(前年同期2,934百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,041百万円、貸付けによる支出225百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果獲得した資金は、294百万円(前年同期1,631百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額1,530百万円、長期借入による収入2,600百万円等によるものです。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金の減少1,955百万円、有形固定資産の減少671百万円、投資有価証券の減少1,035百万円等により、4,904百万円減の68,629百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金の減少2,559百万円、未払金の減少2,369百万円、短期借入金の減少1,530百万円、長期借入金の増加2,033百万円等により、4,241百万円減の43,583百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上213百万円、剰余金の配当239百万円、その他有価証券評価差額金の減少710百万円等により、前連結会計年度末に比べ663百万円減少し25,046百万円となりました。

その結果、自己資本比率は31.3%(前連結会計年度末30.2%)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,240,000
計	6,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,315,300	4,315,300	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 で、単元株式数は100株であ ります。
計	4,315,300	4,315,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,315,300	-	2,995	-	1,337

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号	479	12.01
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市本郷9 4	295	7.39
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	198	4.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	198	4.98
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3 5	180	4.52
伊藤 裕康	東京都千代田区	84	2.12
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13 40	81	2.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 1	64	1.61
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 630 0, BEE CAVE ROAD BU ILDING ONE AUSTI N TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	61	1.53
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6丁目19 - 20	59	1.50
計	-	1,704	42.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 320,400	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式で、単元株式数は 100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,300	39,793	同上
単元未満株式	普通株式 15,600	-	同上
発行済株式総数	4,315,300	-	-
総株主の議決権	-	39,793	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都江東区豊洲 6 - 6 2	320,400	-	320,400	7.42
計	-	320,400	-	320,400	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,035	6,117
受取手形及び売掛金	14,102	12,146
商品及び製品	7,103	6,483
原材料及び貯蔵品	23	46
預け金	707	287
その他	666	1,103
貸倒引当金	703	555
流動資産合計	28,934	25,628
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	14,474	21,488
機械装置及び運搬具(純額)	1,663	2,372
土地	5,729	5,898
リース資産(純額)	575	699
建設仮勘定	8,885	106
その他(純額)	240	333
有形固定資産合計	31,569	30,898
<b>無形固定資産</b>		
のれん	112	98
借地権	2,101	2,101
その他	347	384
無形固定資産合計	2,561	2,584
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,988	7,953
長期貸付金	535	572
差入保証金	295	298
繰延税金資産	102	114
退職給付に係る資産	598	609
その他	993	930
貸倒引当金	1,045	961
投資その他の資産合計	10,467	9,517
<b>固定資産合計</b>	44,598	43,000
<b>資産合計</b>	73,533	68,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,152	8,593
短期借入金	8,500	6,970
1年内返済予定の長期借入金	644	965
未払金	2,532	162
未払法人税等	238	249
賞与引当金	189	215
役員賞与引当金	13	-
その他	1,878	1,920
流動負債合計	25,150	19,077
固定負債		
長期借入金	18,145	20,179
長期末払金	267	227
繰延税金負債	1,601	1,282
役員退職慰労引当金	8	10
退職給付に係る負債	1,570	1,610
その他	1,079	1,194
固定負債合計	22,674	24,505
負債合計	47,824	43,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	1,348
利益剰余金	15,314	15,288
自己株式	695	695
株主資本合計	18,964	18,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,277	2,567
退職給付に係る調整累計額	7	3
その他の包括利益累計額合計	3,270	2,563
非支配株主持分	3,475	3,544
純資産合計	25,709	25,046
負債純資産合計	73,533	68,629

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	93,127	92,557
売上原価	87,974	86,991
売上総利益	5,152	5,566
販売費及び一般管理費	4,975	5,045
営業利益	177	521
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	96	101
その他	85	69
営業外収益合計	197	175
営業外費用		
支払利息	59	96
借入手数料	100	-
その他	12	7
営業外費用合計	172	104
経常利益	202	593
特別利益		
受取補償金	208	-
特別利益合計	208	-
特別損失		
有形固定資産除却損	11	-
移転延期損失	232	-
特別損失合計	243	-
税金等調整前四半期純利益	167	593
法人税等	96	227
四半期純利益	71	365
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	8	213

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	71	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	712
退職給付に係る調整額	25	3
その他の包括利益合計	630	708
四半期包括利益	702	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	493
非支配株主に係る四半期包括利益	58	149

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	167	593
減価償却費	566	1,100
受取補償金	208	-
移転延期損失	232	-
のれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	231
賞与引当金の増減額(は減少)	29	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	11
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18	40
受取利息及び受取配当金	111	105
支払利息	59	96
借入手数料	100	-
有形固定資産除却損	11	0
持分法による投資損益(は益)	14	11
売上債権の増減額(は増加)	467	1,940
前渡金の増減額(は増加)	273	285
たな卸資産の増減額(は増加)	9	597
仕入債務の増減額(は減少)	60	2,559
長期未払金の増減額(は減少)	55	39
未収消費税等の増減額(は増加)	61	144
未払消費税等の増減額(は減少)	135	110
その他	336	115
小計	946	1,803
利息及び配当金の受取額	101	137
利息の支払額	74	97
法人税等の支払額	305	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	1,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の増減額(は増加)	900	100
有形固定資産の取得による支出	3,502	3,041
無形固定資産の取得による支出	74	69
投資有価証券の取得による支出	201	1
投資有価証券の売却による収入	-	15
貸付けによる支出	-	225
貸付金の回収による収入	9	9
移転延期損失による支出	73	-
その他	9	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,934	3,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	1,530
長期借入れによる収入	4,000	2,600
長期借入金の返済による支出	344	334
ファイナンス・リース債務の返済による支出	96	113
配当金の支払額	239	239
非支配株主への配当金の支払額	87	87
借入手数料の支払額	100	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,631	294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	634	1,237
現金及び現金同等物の期首残高	7,006	7,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,371	6,245

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運搬費・保管料	1,088百万円	1,147百万円
市場使用料	208	178
完納奨励金・出荷奨励金	155	144
給与手当	1,792	1,916
賞与引当金繰入額	119	78
退職給付費用	61	41
貸倒引当金繰入額	43	100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,788百万円	6,117百万円
預け金勘定	843	287
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
預入期間が3か月を超える預け金	250	150
現金及び現金同等物	6,371	6,245

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	239	60.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	239	60.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,297	2,450	244	133	93,127	-	93,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	132	76	206	422	422	-
計	90,304	2,583	321	340	93,549	422	93,127
セグメント利益又は損 失( )	171	129	209	11	179	1	177

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,749	3,350	268	188	92,557	-	92,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	150	90	165	412	412	-
計	88,755	3,501	358	354	92,970	412	92,557
セグメント利益	86	168	244	23	522	0	521

(注)1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円07銭	53円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	8	213
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,995	3,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

業務執行社員 公認会計士 鹿倉 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。